

イギリス・シティによる国内ヘゲモニーと国際金融ヘゲモニーの連関：19世紀末～第1次世界大戦

中島健二(金沢大学経済学部)

報告要旨

1. 報告の主題

19世紀末～20世紀初め(WWⅠ)にかけて、イギリスの銀行エリートが国内金融で発揮したリーダーシップとイギリスが国際金融で発揮したリーダーシップとの連関構造を解明する。両者をつなぐものとして、「最高通貨」と「構造的権力」(ストレンジ)が提示される。

2. 連関構造の理念型

銀行エリートの国内的リーダーシップとは、他の諸階層に対する威信を基盤として、国内外の金融政策の推進において、国民に規範を提示し、国民の合意と信頼を得ることをいい、イギリスの国際的リーダーシップとは、国際金融の自由主義的な規範に対する世界の他の国々(独立諸国、イギリス帝国)の信頼を得つつ、その運営責任と負担を引き受けることをいう。そして、理念型としての連関構造とは、国内社会における安定したリーダーシップが国際社会における信頼をさらに高め、国際社会におけるリーダーシップがさらに国内での威信を高めることをいう。

3. 本論

イギリス銀行エリートの構造

銀行エリートはマーチャント・バンカーとロンドン個人銀行家から成った。

- ・彼らはイングランド銀行理事会の主要メンバーとなった。
- ・個人銀行家は間接的に理事を送り込んだ。
- ・彼らは勢力を伸ばしつつあった株式銀行取締役会の主要なメンバーにもなった。
- ・ロンドン個人銀行は株式銀行に吸収、あるいは自ら株式公開会社に転換した。
- ・このような取締役のほうが、株式銀行のたたき上げの経営者よりも強い権威を発揮した。
- ・彼らは保険会社、投資トラスト、鉄道会社、イギリス系海外銀行など取締役も兼任した。
- ・彼らと製造業企業とのつながりは概して小さかった。

銀行エリートには、新参の株式銀行経営者は容易には受け入れられなかった。

- ・20世紀初めに株式銀行経営者はこの構造を崩そうとしたが、失敗した。
- ・デ・チェッコの言う「金融システムの二重構造」が形成された。

しかし、その一方で、金融システムの分業が高度化する段階にさしかかったともいえる。

- ・イングランド銀行が中央銀行としての規律をしだいに強化するようになった。
- ・ただし、その後も好況期に通貨拡大政策をとったこともある(私的銀行としての利益追求)。
- ・株式銀行の責任も高まり、経営者の資質も向上していった。

銀行エリートと伝統的エリートとの社会的融合

たしかに、土地貴族の権限はしだいに侵害されていった(19c末～)。

- ・農業不況と土地価格の下落、累進相続税、貴族院の権限の縮小、大量叙爵など。

- ・自由党がそれを主導し、保守党も都市工業社会の組織化に力を入れるようになった。
 - しかし、依然として、ジェントルマンの資質がイギリスの政治・経済・社会のあり方を決定づけた。
 - ・自由主義時代の到来(19c 中)で、土地貴族は富を海外投資に振り向けるようになった。
 - ・その後、土地貴族と銀行エリートとの社会的な融合が始まった(19c 末～)。
 - ・カシス(Cassis, Y.)の研究...銀行家の社会的出自、銀行家の妻の父親の職業・地位、銀行家の学歴、銀行家による大土地所有、社交界、叙爵など。
 - ・両者の社会的な融合は産業精神の衰退を示すものではない。
- 土地貴族との社会的融合によって、銀行エリートの威信はシティを越えてさらに高まった。

銀行エリートの国内的リーダーシップ

国内金融政策において、株式銀行は銀行エリートのもとで、流動性の維持にこだわりつつ、国内投資よりも対外的な資金供給を選好した。

- ・しかし、イギリスの国内産業はそもそも資本不足に苦しめられていたとはいえなかった。
- ・イギリス製造企業の大多数は単一家族かパートナーシップによって所有されていた。
- ・株式銀行は大きな発展をとげたが、戦略的な投資銀行への転化を果たせなかった。
- ・取締役(マーチャント・バンカー、かつての個人銀行家など)の経営方針に縛られていた。
- ・取締役の本業、保険会社、投資トラスト、株式ブローカー等々への便宜提供が優先された。

対外金融政策において、銀行エリートは自由主義的な通貨・金融・財政政策(金本位制、自由貿易、健全な財政秩序)を推進した。

- ・シティは最大のロビーであり、イングランド銀行と大蔵省への強い影響力を有した。
- ・ただし、銀行エリートのロビー活動はかならずしも整然としたものではなかった。
- ・銀行エリートの利害と公式帝国主義の利害とはかならずしも重なってはいなかった。
- ・銀行エリートは政府に対して比較的自律した対外投資行動をとった。

銀行エリートは自らの威信を背景にして(そして土地貴族の威信を加えながら)、かくべつ組織的な指導力を発揮することもなく、対外的な自由主義へと国の経済政策を巧みに誘導していった。

- ・国民には、こうした政策に反発して福祉政策を求める力はまだなかった。
- ・古典的な金本位制はビジネス界と議会の「基礎的な心理」であった(Checkland)。

イギリスの国際的リーダーシップ

最高通貨は発行国の経済的リーダーシップ(最高通貨発行国が国際経済の安定と危機回避の責任を負うこと)をとめない、支配通貨は帝国による強制をとまなう。

通貨の国際的使用と国民経済の運営とは相互に摩擦を引き起こす恐れがあるのだが、イギリスの場合、それは最高通貨としてのポンドを強化する方向に作用した。

- ・イギリスは帝国各地域の通貨政策を決定した(イギリス資本の流入と対外債務の返済の容易化、經常収支決済の円滑化、金為替本位制の採用)。
- ・それにはイギリス系海外銀行の現地活動が必要であった(金為替本位制の確立には長年月を要した～とくにアジア銀圏の論理の克服)。
- ・最高通貨(経済的リーダーシップ)と支配通貨(政治的強制)は相乗効果をはたらかせた。

構造的権力は、価値・規範・ルールを守るように他の国々を説得することによって、権力を行使し、関係的権力は、他の国に自らの権力を直接行使する。

・自由主義的な規範・ルールを、広くはジェントルマン文化(ジェントルマン資本主義)と、狭くは資本の導入と返済の履行に関するものとみなす。

白人定住植民地、南アメリカ、インドではイギリスの構造的権力がはたらいた。現地のエリートがイギリスの価値観やルールを受容した。

・アフリカ、中東、中国ではイギリスの关系的権力がはたらいた。現地のエリートに重要な役割が与えられることは乏しかった。債務不履行に対する措置として直接介入がなされた。

・本国政府は关系的権力の行使にあたって、シティの協力を必要とした。しかし、シティはとくに熱帯アフリカと中東の投資収益性を低いと判断し、協力には概して消極的であった。

経済的リーダーシップについては否定論があり、検討する。

・イギリスの政策はイギリス一国の利害の観点から形成されたものである。金本位制の国際的な普及はそれを採用した各国の事情によるものであった(O'Brien)。

・ただし、金の不胎化や金為替本位制を強調するデ・チェッコ(内部均衡優先論)は、時期尚早の否定論である。

・ゲームの緩やかなルール(長期的には各国通貨の兌換性の維持に努めること)は有効であったと考えるべきである(アイケングリーン)。

・いずれにしろ、否定論は、結果としてのみイギリスの優位性を導き出す。シティは国際金本位制を意図的に管理していたのではなかった(ブルームフィールド)。

・たしかに、イングランド銀行の頻繁なバンク・レート変更の国際的な弊害、国際的な最後の貸し手機能の不十分さは否定できない。

・基礎収支も赤字基調(それが基軸通貨の健全性を損ねたかどうかという問題は保留)。

結論と今後の課題

- **銀行エリートの国内のリーダーシップは理念型に照らして十分とはいえなかったが、一応安定した基盤を有し、発揮されたといえることができる。**
- **それはポンドという「最高通貨」の創出、ジェントルマン資本主義に根ざした現地エリートの形成において、イギリスの国際的なリーダーシップの基盤ともなった。**
- しかし、国際社会におけるイギリスの行動はリーダーシップにもとづくものだけではなく、自己の利害を押しつける強制や責任の欠如にもとづくと思われるところも多かった。
- リーダーシップと強制の発動をともに含めて、それをヘゲモニーと呼ぶことができる。
- 経済的・政治的ヘゲモニーが後退するなかで、イギリスは自由主義的な国際金融のヘゲモニーを維持した。それはイギリスが次のようなリーダーシップの連関構造をもっていたからである。**【銀行エリートと土地貴族との社会的な融合(ジェントルマン資本主義) 国内的リーダーシップ 内外の金融政策を規定 最高通貨としてのポンド/現地エリートによるイギリスの自由主義的な金融のルールの自発的な受容】**
- 次の3点が今後の課題である。

最高通貨の国際的な使用にあたって、イギリスのリーダーシップの責任と負担がどのようなものであったのか、明瞭には論じ切れなかった。現地エリートが資本の受入・返済に関するルールを承認したことの分析がもっとも弱かった。逆の連関(イギリスの国際的なリーダーシップの発揮がイギリス国内で国民の反発ではなく、銀行エリートのさらなるリーダーシップの源泉となったということ)が分析されていない。